

平成30年度行政事業レビューシート ( 内閣官房 )									
事業名	地方創生インターンシップ事業			担当部局庁	まち・ひと・しごと創生本部事務局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	まち・ひと・しごと創生本部事務局			参事官 山下 洋	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版) まち・ひと・しごと創生基本方針2018 経済財政運営と改革の基本方針2018				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在、東京圏は、約12万人の転入超過であり、若者の世代が多割を占めている。本事業では、産学官の連携による地元企業でのインターンシップの実施を全国的に展開することで、東京圏在住の地方出身学生等の地方還流や、地方在住学生の地方定着を促進することを目的としている								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	シンポジウムの開催により全国的な気運醸成を図るとともに、ポータルサイトの拡充や、地方公共団体と首都圏の大学間の連携支援、情報の集約・発信等により設置・運営等を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算				60			
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計	0	0	0	60	0			
	執行額								
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	44							
	情報処理業務庁費	16							
	計	60	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 31年度	目標最終年度 33年度
	地方企業でのインターンシップを経験した学生数の増加	地方企業でのインターンシップを経験した学生の割合	成果実績		-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 31年度	目標最終年度 33年度
	地方企業でのインターンシップを経験した学生のうち、地方企業への就職を志向した者の増加	地方企業でのインターンシップを経験した学生のうち、地方企業への就職を志向した者の割合	成果実績		-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	地方公共団体と首都圏の大学間の連携支援や情報の集約・発信等の回数	活動実績	式	-	-	-	-	-	
		当初見込み	式	-	-	-	12	12	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	シンポジウムの開催数	活動実績	回	-	-	-	-	-	
		当初見込み	回	-	-	-	1	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	シンポジウム開催に係る経費(x)/シンポジウムへの参加者数(y)	単位当たりコスト	千円	-	-	-	24		
計算式		x千円/y人		-	-	-	9,666/400		

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方創生の重要課題である東京一極集中の是正に取り組む事業であり、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地元企業でのインターンシップ実施を、全国的に展開するものであるため、国が主導的な役割を果たす必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東京圏の約12万人の転入超過のうち、9万人以上を進学・就職を控えた若年層が占めており、東京圏在住の地方出身学生等の地方還流等を目的とする当事業は、東京一極集中の是正に必要かつ適切である。 地方創生の重要課題である東京一極集中の是正に取り組む事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度			
平成29年度	内閣官房 ( 新30 - 0003 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

